

平成23年7月12日



復興最前線の福井

政策推進課

担当者： 山川、服部
電話： 0776-20-0258
代表(内線)： 0776-21-1111 (内線2310, 2313)
メール： seisaku@pref.fukui.lg.jp
紹介： <http://www.pref.fukui.jp/doc/seiki/index.html>

全国知事会議の概要（結果第1報）

本日、みだしの会議が秋田県秋田市で開催されましたので、その概要を次のとおりお知らせします。

○会議では、東日本大震災からの復興のに向けた今後の知事会活動や地方分権改革、社会保障と税の一体改革などについて各知事が活発に意見交換を行いました。

○西川知事の発言要旨は次のとおり

<原子力発電対策特別委員会について>

青森県知事には、原子力発電対策特別委員会委員長をお引き受けいただき感謝する。福井県としても、我が国最大の立地県として、また、最も歴史の古い県として、できる限り協力をさせていただきたい。

国の政治が、現実的なエネルギー政策を真剣に考えることが不十分なため混乱を際出させている。現実をしっかりとらえないで、遊離したいろんな政治議論を展開しては、不信・不安が拡がっていく。一刻も早くこうした状況を解消しなければならない。

原子力委員会や原子力安全・保安院の改善や福島事故について、今分かっていること限りの知見を定検中の原発の稼働に反映させることが極めて大事である。

また、高経年化した原子力発電所については、特別のシステムや安全研究の方向づけをはっきり示した上で、再起動させるという議論が是非とも必要であると要請しているが、未だに十分な答が出ていないことは政府として大いに反省すべきである。

さらに、「ストレステスト」については、内容が不明確であり、項目あるいは期間を明らかにせずに、適当に対応するというのではいけない。立地地域あるいは周辺に不安に、真摯に一つひとつ正面から向き合って、答えてほしい。

今回の原発の対応として、分かっていることを再稼働に向けて反映させること、さらに、新しく分かった知見を原発の再稼働や新しい知見に加えることが必要。

加えて、中長期的、数年間でやるべきことも、時期を含め政府として明らかにし、責任を持って説明をすることが必要。

地震の問題についても早々に検証を始め、いつまでに方向づけするかをはっきり示した上で、国民に全体像を示し、原子力の将来像を見据えていくことが大事である。

資源の乏しい我が国にとって、将来にわたるエネルギー確保、あるいは産業政策

や地球環境保護のために、原子力エネルギーは重要なものと認識しており、簡単に脱原発とは言いきれるものではなく、冷静に問題を直視する必要がある。自然エネルギーを十分に持っていない工業立国である日本において、原発ゼロで相当期間やっつけていくことは、極めて困難だと思う。耐乏生活というわけにもいかず、要はバランスの問題だと思う。

福井県はこれまで、原子力政策において全国をリードしてきたが、これからは、長期的には自然エネルギー、新エネルギーの普及など、「エネルギーの多角化」についても、時間をかけて進める必要がある。

<復興協力本部提言について>

政府が示した復興特区に加え、被災県外に避難する人に着目した特区制度として、避難先で農業などを行う際に固定資産税や不動産取得税の免除、土地利用に関する手続き一本化等を行い、何年か後にふるさとに戻れるよう支援する制度（ふるさと移転支援制度）を提案したい。

<地方消費税の充実と税財源問題について>

（消費税の課税自主権を検討すべきという意見を受けて）

地方消費税を地方税として独立して課税するということはあるが、大都市と地方で、税収をいかに合理的に配分し得るかということが課題。配分基準において大都市が地方に少し譲ってもらえれば、この制度は税収面では可能だろう。

また、税務職員の確保等のコストが必要ということもある。交付税とよく似た制度となるため、その整合性も問題になる。これらをクリアすれば、新しい制度もできるだろうが、大転換期にしかできないのではないか。

※ 現在、本会議は進行中であるため、今後の知事発言については、別途お知らせします。